

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 日特建設株式会社
 コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中森 保
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 和田 康夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東

TEL 03-3542-9164

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	18,738	—	△757	—	△877	—	△785	—
20年3月期第2四半期	20,411	△19.3	△1,488	—	△1,738	—	△6,591	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△6.05	—
20年3月期第2四半期	△118.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	36,650	—	4,752	—	13.0	—	19.97	—
20年3月期	43,571	—	5,546	—	12.7	—	26.08	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,752百万円 20年3月期 5,546百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,100	△4.9	1,500	1.5	1,200	279.7	1,100	—	7.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 135,677,164株 20年3月期 135,677,164株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 237,280株 20年3月期 224,533株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 135,446,242株 20年3月期第2四半期 55,460,634株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- (2) 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)」を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

※定性的情報における前年同期の数値につきましては、参考として記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、原油・材料価格の高騰の影響を受け国内の景気が停滞するなど、景況は悪化の一途をたどりました。

建設業界におきましては、増加傾向を維持していた民間設備投資も企業収益の悪化により伸び悩み、公共建設投資は、国及び地方自治体とも依然として構造的な縮減傾向にあるうえ入札制度改革等により、受注環境は苛酷な受注競争状態が続きました。

このような状況の中で、当社グループは平成20年5月に発表いたしました「新中期経営計画（3ヶ年）」に掲げる経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安心・安全な国土造りに貢献する会社」の追及、経営ビジョン「信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート」の実現のため、事業戦略に基づき諸施策を積極的に推進してまいりました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、建築事業の撤退を行ったことにより18,738百万円（前年同期は20,411百万円）となりました。利益では、選別受注による利益率の改善、販売用不動産売却による収益の計上、ならびに経費削減等により営業損失は757百万円（前年同期は1,488百万円の損失）、経常損失は877百万円（前年同期は1,738百万円の損失）、四半期純損失は785百万円（前年同期は6,591百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が36,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,920百万円減少しております。主な増減内容として、流動資産では、未成工事支出金が5,047百万円増加したものの、現金預金が1,417百万円減少、受取手形・完成工事未収入金等が8,545百万円減少しております。固定資産は、建物・構築物、土地等の売却等により1,703百万円減少しております。

負債合計は、31,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,126百万円減少しております。主な増減内容として、未成工事受入金が2,918百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が5,380百万円減少、短期借入金及び長期借入金が3,638百万円減少しております。

純資産合計につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ794百万円減少の4,752百万円となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年5月23日付け「平成20年3月期決算短信」において公表いたしました平成21年3月期の連結業績予想から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、当第2四半期連結累計期間は計上しておりません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表作成に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 退職給付引当金

当社は、平成20年4月1日付で、退職給付制度のうち適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は特別利益として118百万円計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,171	6,588
受取手形・完成工事未収入金等	11,893	20,439
有価証券	19	19
商品	7	4
販売用不動産	17	422
未成工事支出金	9,884	4,836
材料貯蔵品	211	88
その他	916	983
貸倒引当金	△155	△199
流動資産合計	27,967	33,184
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,395	1,622
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	501	549
土地	5,358	6,787
その他（純額）	16	16
有形固定資産計	7,271	8,975
無形固定資産		
その他	199	208
無形固定資産計	199	208
投資その他の資産		
投資有価証券	822	834
その他	895	787
貸倒引当金	△504	△418
投資その他の資産計	1,212	1,203
固定資産合計	8,683	10,387
資産合計	36,650	43,571
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,437	16,818
短期借入金	1,000	1,504
未成工事受入金	7,215	4,297
完成工事補償引当金	79	106
工事損失引当金	93	145
賞与引当金	129	96
その他	1,922	1,533
流動負債合計	21,878	24,501

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	5,357	8,492
退職給付引当金	3,476	4,770
その他	1,185	259
固定負債合計	10,019	13,523
負債合計	31,898	38,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	3,753	3,753
利益剰余金	△5,224	△4,438
自己株式	△64	△64
株主資本合計	4,516	5,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235	244
評価・換算差額等合計	235	244
純資産合計	4,752	5,546
負債純資産合計	36,650	43,571

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高		
完成工事高		18,679
その他の事業売上高		59
売上高合計		18,738
売上原価		
完成工事原価		16,657
その他の事業売上原価		30
売上原価合計		16,687
売上総利益		
完成工事総利益		2,022
その他の事業総利益		28
売上総利益合計		2,050
販売費及び一般管理費		
		2,807
営業損失(△)		△757
営業外収益		
受取利息		2
受取配当金		7
特許関連収入		15
その他		8
営業外収益合計		34
営業外費用		
支払利息		139
その他		15
営業外費用合計		154
経常損失(△)		△877
特別利益		
固定資産売却益		216
償却債権取立益		12
退職給付制度改定益		118
特別利益合計		347
特別損失		
固定資産除売却損		4
リース解約損		2
事業撤退損		229
特別損失合計		237
税金等調整前四半期純損失(△)		△766
法人税、住民税及び事業税		18
法人税等調整額		-
法人税等合計		18
四半期純損失(△)		△785

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△766
減価償却費	149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△26
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,294
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	139
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△212
事業撤退損失	229
売上債権の増減額 (△は増加)	8,545
販売用不動産の増減額 (△は増加)	405
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△5,047
その他の資産の増減額 (△は増加)	△168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,380
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,918
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,107
小計	611
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△118
法人税等の支払額	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△56
有形固定資産の売却による収入	1,831
投資有価証券の取得による支出	△0
子会社株式の取得による支出	△1
貸付金の回収による収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△504
長期借入金の返済による支出	△3,134
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,417
現金及び現金同等物の期首残高	6,588

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高

5,171

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める建設業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高			
1. 完成工事高	19,985		
2. その他の事業売上高	426	20,411	100.0
II 売上原価			
1. 完成工事原価	18,547		
2. その他の事業売上原価	345	18,892	92.6
売上総利益			
1. 完成工事総利益	1,438		
2. その他の事業売上総利益	80	1,518	7.4
III 販売費及び一般管理費		3,007	14.7
営業損失		1,488	△7.3
IV 営業外収益			
1. 受取利息	2		
2. 受取配当金	19		
3. 特許関連収入	11		
4. その他	12	45	0.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	238		
2. その他	56	295	1.4
経常損失		1,738	△8.5

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	26		
2. 投資有価証券売却益	2		
3. 貸倒引当金戻入益	7		
4. 償却債権取立益	30		
5. 和解金収入	12		
6. その他	1	82	0.4
VII 特別損失			
1. 固定資産除却・売却損	447		
2. 減損損失	98		
3. 事業構造改革損失	4,259		
4. その他	138	4,944	24.2
税金等調整前中間純損失		6,600	△32.3
法人税、住民税及び事業税	△9		
法人税等調整額	—	△9	△0.0
中間純損失		6,591	△32.3

6. その他の情報

受注高（個別）の状況

（単位：百万円）

区 分		前第2四半期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	当第2四半期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	26,027 (68.3%)	19,074 (82.7%)	△6,953	△26.7%
		国内民間	9,400 (24.6%)	3,531 (15.3%)	△5,869	△62.4%
		計	35,428 (92.9%)	22,606 (98.0%)	△12,822	△36.2%
	建 築	国内官公庁	- (- %)	- (- %)	-	-
		国内民間	2,698 (7.1%)	465 (2.0%)	△2,233	△82.8%
		計	2,698 (7.1%)	465 (2.0%)	△2,233	△82.8%
	合 計	国内官公庁	26,027 (68.3%)	19,074 (82.7%)	△6,953	△26.7%
		国内民間	12,099 (31.7%)	3,996 (17.3%)	△8,102	△67.0%
		計	38,127 (100.0%)	23,071 (100.0%)	△15,056	△39.5%

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示す。